

## 平成30年度アンケート調査結果概要

## 1 経済団体・企業

- 経済団体や本県と包括連携協定を締結している企業，働き方改革実践認定企業など172社に対して，訪問調査やメールによるアンケート調査を実施した。
- 回答を受領した100社のうち91社（91.0%）が新たな教育モデルに賛同し，うち64社（70.3%）から，教育面での連携等について協力を検討したい旨の回答があった。

## 《アンケートの集計結果》

調査対象数	172社
回答状況	回答あり100社，回答なし72社
回答率	58.1%

## （問1）新たな教育モデルの内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	91社	91.0%
賛同できない	0社	0.0%
どちらとも言えない	9社	9.0%

～協力できる体制がない等

## （問2）育成を目指す人材に対するニーズ

選択肢	回答数	割合
ニーズがある	95社	95.0%
ニーズはない	2社	2.0%
どちらとも言えない	3社	3.0%

～抽象的で考えにくい等

## （問3）新たな教育モデルへの協力について（問1で「賛同できる」を選択した場合）

選択肢	回答数	割合
協力を検討したい	64社	70.3%
協力できない	3社	3.3%
どちらとも言えない	24社	26.4%

～受入体制が整っていない

～詳細がわかれば検討等

## 《アンケートの主な意見》

- ・今後の社会経済環境において、少子化による人口減少に伴う外国人労働者の受入や、経済のグローバル化による人材育成は避けて通れない課題であり、「新たな教育モデル」に賛同する。
- ・先行き不透明感が増し、激変するビジネス環境の下、刻々と変化するお客様ニーズ、ビジネスに対応するため、正解のない状況下で、自分で考え、行動していける人材の必要性はますます高まっている。
- ・言われたことだけをこなすのではなく、自発的に問題を発見し、問題解決に向けて多くの人を巻き込みながら対応できる人材が必要である。
- ・時代、社会の流れが加速する中で、産学官が連携して幅広い人間教育を進めていく必要がある。
- ・生産年齢人口が減少していく中、企業は生産性を高めていかなければならない。その際 ICT 技術の活用は避けては通れないため、この分野を担う若者を育成していくことは、地域企業の生き残り、ひいては地域の活性化にとって死活的に大切なことだと考える。
- ・大学進学時の転出超過の現状は、将来を担う若い力が県外に流出していることから、大変残念に思っている。新たな教育モデルの構築は、こうした転出状況を改善し、将来性のある若い人材が地場企業へ集まる取組として期待している。
- ・企業が社会の変化に対応し、成長し続けていくためには多様な価値観や個性をぶつけ合い、そこから生まれる新たな気づきからイノベーションが生まれると考えている。
- ・中小企業のものづくりの楽しさを学生さんたちに伝え、理解を広げたい。
- ・地域社会に貢献できる人材育成のために、大学と連携して何かしら学生への支援ができないかと検討していたところ。中小企業であるため、大手企業のような大きな金銭的支援や多人数での人的支援は厳しいが、連携できる要素があれば最大限の協力をしたい。
- ・高等教育機関としての役割を、徹底した実践的教育の場として産業界と連携する方針に賛同する。今までの大学が「学生に教えたいこと」と、企業が「学生に身に付けて欲しいこと」の乖離を埋め、県立大学がこれからの社会に求められる人材の育成の場となることを期待する。
- ・地域社会の課題に興味を持つ学生と、課題研究やその成果の実務への落とし込みを、弊社社員と協働で反復して行う取り組みを、対象者や期間に限ることなく(毎回違う学生でも構わない)、数年にわたって継続的に実施したい。

## 2 県内高校

- 県内の公立高校（94校）の各校長や県私立中学高等学校協会に対してアンケート調査を行い、新たな教育モデルに対する高校生・保護者のニーズや進学先としての可能性を探った。
- 回答を受領した92校のうち79校（85.9%）が新たな教育モデルに賛同し、また、55校（59.8%）から、生徒や保護者の興味・関心もあると思う旨の回答があった。

### 《アンケートの集計結果》

調査対象数	94校
回答状況	回答あり92校, 回答なし2校
回答率	97.9%

#### （問1）新たな教育モデルの内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	79校	85.9%
賛同できない	0校	0%
どちらとも言えない	13校	14.1%

～端的にわかる資料が必要等

#### （問2）育成を目指す人材像や教育内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	80校	87.0%
賛同できない	1校	1.1%
どちらとも言えない	11校	12.0%

～理論は理解できるが、具体性が必要等

#### （問3）生徒や保護者に興味・関心を持ってもらえるか

選択肢	回答数	割合
そう思う	55校	59.8%
そう思わない	3校	3.3%
どちらとも言えない	34校	37.0%

～大学卒業後の進路の説明が必要等

#### （問4）新たな教育モデルを生徒の進学先として検討してもらえるか

選択肢	回答数	割合
検討できる	74校	80.4%
検討できない	0校	0%
どちらとも言えない	18校	19.6%

～入学後の評価や就職状況をみて判断等

## 《アンケートの主な意見》

・大学の入試制度が変わらなければ、高校の教育内容は変わらない。高校では「学びの変革」に取り組んでいるが、大学は偏差値だけ見て合否を決めているため、そういう人材を受け入れてくれる県外・海外の大学へと思うのは自然なこと。本校では国際交流を盛んに行っているが、既に生徒の中から海外の大学を目指すという希望が出ている。もっとスピーディーにやらないと！

・高校で行っている「学びの変革」について、大学が入試を変えてくれなければ失敗に終わるのではないが、これまでの知識ベースで良いのではと不安を感じている保護者や生徒もいる。大学が課題発見・解決学習を中心とした教育活動や、AO 入試中心の試験に大きく舵を切るとは、こうした保護者・生徒に安心感を与え、今後、高校生がプロジェクト学習にさらに熱心に取り組むきっかけにもなる。

・実践的な課題解決学習の展開に向けて、学内の教育資源のみならず、外部の教育資源を積極的に活用しようとするなど、大変賛同できる。

・大学として、これからの学生に求められる力を明確にした上で、育むべき資質・能力を整理し、その手立てを明示できていると思える。

・国の教育改革の先駆けである本県の学びの変革を、小・中・高だけではなく、大学も一貫して取り組んでいくことは大変価値の高い取組と言える。社会で必要とされる資質・能力の育成・開発を初等中等教育と同じ目線で取り組んでいただけなのは心強い。

・今後社会で必要とされる人材は、ポータブルスキルを持った人材と考えるが、前提として、英語力やプログラミング、リベラルアーツは必須であり、その点をしっかり考えた教育モデルだと思う。

・変化する社会環境の中で必要とされる資質・能力の育成を目指して、本校でも学びの変革を進めているところであるが、その内容と接続するという意味で大変ありがたいと感じる。

・海外における体験・実践活動の重視、企業と連携した課題発見・解決型の学習は、本校がこれから進めようとするリアリティあるビジネス教育の趣旨と全く同様である。商業教育こそこれからの地域活性化、地域創生の担い手であると考えており、そうあるべきものと確信している。

・生徒・保護者の興味・関心を高めるには、具体的な連携企業名や留学先などを示した上で、どのような活動を行い、どのような力を身に付けさせてくれるのかを丁寧に説明する必要がある。

### 3 県内大学等

- 県内大学法人等（21）に対して訪問調査やアンケート調査を行い、教育上の連携や、新たな教育モデルで構築を検討している「プラットフォーム」の準備組織への参画について意向確認を行った。
- 全 21 法人等のうち 17 法人等（81.0%）が新たな教育モデルに賛同し、また、12 法人等（57.1%）から、準備組織へ参画できるとの回答があった。

#### 《アンケートの集計結果》

調査対象数	21 法人等
回答状況	回答あり 21 法人等
回答率	100%

#### （問 1）新たな教育モデルの内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	17 法人等	81.0%
賛同できない	0 法人等	0%
どちらとも言えない	4 法人等	19.0%

～専任教員 20 名では不安等

#### （問 2）育成を目指す人材像や教育内容について

選択肢	回答数	割合
賛同できる	18 法人等	85.7%
賛同できない	0 法人等	0%
どちらとも言えない	3 法人等	14.3%

～どのような連携ができるか具体的なイメージがわからない等

#### （問 3）単位互換や公開講座等による連携について

選択肢	回答数	割合
連携できる	10 法人等	47.6%
連携できない	0 法人等	0%
どちらとも言えない	11 法人等	52.4%

～教育ネットワーク中国との調整が必要等

#### （問 4）プラットフォームの準備組織（H31.4 目途に設置予定）への参画について

選択肢	回答数	割合
参画できる	12 法人等	57.1%
参画できない	0 法人等	0%
どちらとも言えない	9 法人等	42.9%

～具体的な連携内容などが不明等

## 《アンケートの主な意見》

- ・近い将来、超スマート社会(Society5.0)の到来が予想される中、人間が持つ創造性やコミュニケーション能力などにより社会に貢献する人材を育成する上で、「新たな教育モデル」にある課題解決型の教育や多様な主体との連携などは、今後、ますます重要になってくると考える。
- ・11 月末に答申が予定される中央教育審議会大学分科会の答申内容に沿った教育モデルと思われる、今後の大学教育の方向性を取り入れたものとして高く評価できる。
- ・グローバルに活躍する人材でなくても、地元人材としてもグローバルな発想とスキル・経験を有する人材養成は必須であり、明確な達成目標を持つプログラムになるよう期待する。
- ・広範囲の連携により、広島県内大学全体の魅力を向上させることで、より多くの県内の高校生が県内の大学へ進学されることを期待する。
- ・中四国地区の中核県として、県全体の高等教育機能の強化は極めて重要である。そのための産業界・行政を含めたプラットフォーム形成は国の政策にも沿っている。課題は、各大学の強みを活かしたゆるやかな連合機構の構築であり、県行政や大学の強力なリーダーシップが求められる。
- ・設置主体に関わらず、地域の大学の限られたリソースを最大限に活用して、地域に開かれた高等教育を展開する必要がある。具体的な内容については相互に得られる効果の観点から工夫する必要があるが、大学間の連携は必須となると思われる。
- ・アクティブラーニング、PBL、課題解決型授業などに取り組む必要性は感じているが、対応しきれていないため、単に模擬講義等の公開ではなく、課題解決型授業で連携して活動を進めていければ面白いと思われる。
- ・これからの時代の高等教育は、これまでのスタイルから大きく変化を行うことが求められていると認識しているが、1大学のみで改革できることは限られているため、大学関係者だけではなく、社会環境の変化や学生のアウトカムも視野に入れ、経済団体、協力企業、国際機関等とも連携を図ることで強化をしていくことに対し、賛同できる。
- ・今まさに求められている人材像であり、産学官が結集することで広島県の活性化につながるかと思う。